

計 算 書 類

(第 24 期)

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

A G 債権回収株式会社

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,361,228	流動負債	146,973
現金及び預金	58,394	未払金	78,204
買取債権	16,677,479	未払法人税等	58,265
買取不動産	138,656	賞与引当金	4,331
前払費用	12,081	役員賞与引当金	1,350
その他	153,537	その他	4,822
貸倒引当金	△ 2,678,921	固定負債	14,430,000
固定資産	717,881	長期借入金	14,430,000
有形固定資産	5,758	負債合計	14,576,973
建物	1,404	(純資産の部)	
器具備品	4,354	株主資本	502,136
無形固定資産	37,912	資本金	600,000
ソフトウェア	27,021	資本剰余金	431,210
ソフトウェア仮勘定	9,921	資本準備金	431,210
電話加入権	969	利益剰余金	△ 529,073
投資その他の資産	674,210	その他利益剰余金	△ 529,073
敷金及び保証金	852	繰越利益剰余金	△ 529,073
繰延税金資産	669,667		
その他	3,691	純資産合計	502,136
資産合計	15,079,109	負債・純資産合計	15,079,109

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
買取債権回収額	1,732,649	
償却債権取立益	132,680	
買取不動産売上高	51,332	
その他の営業収益	21,118	1,937,781
営業費用		
買取不動産売上原価	58,207	
販売費及び一般管理費	2,429,079	2,487,286
営業損失		△ 549,505
営業外収益		
訴訟費用等返還金	528	
その他	2,049	2,578
営業外費用		
支払利息	178,627	178,627
経常損失		△ 725,554
税引前当期純損失		△ 725,554
法人税、住民税及び事業税	79,125	
法人税等調整額	△ 268,038	
当期純損失		△ 536,641

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	600,000	431,210	431,210	7,568	7,568	1,038,778	1,038,778
当事業年度変動額							
当期純損失				△536,641	△536,641	△536,641	△536,641
当事業年度変動額合計	-	-	-	△536,641	△536,641	△536,641	△536,641
当期末残高	600,000	431,210	431,210	△529,073	△529,073	502,136	502,136

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

買 取 不 動 産

買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

定率法

無 形 固 定 資 産

定額法

ソ フ ト ウ ェ ア

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、担保付債権及び一部の無担保債権は個別に回収可能性を勘案し、それ以外の債権については購入時の回収想定達成状況を基に回収不能見込額を見積り、購入債権（バルク）単位で集散的に引当計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。

5. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 2,678,921 千円

当社の貸倒引当金は、買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能額を見積り、貸倒引当金を計上しております。担保付債権及び一部の無担保債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、債権の性質に応じて、貸倒実績率による引当計上と、購入時の回収想定達成状況を基に回収不能見込額を見積り、購入債権（バルク）単位で集散的に引当計上する方法を併用しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において認識する貸倒引当金の金額が増減する可能性があります。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

従来、当社の無担保買取債権に対する貸倒引当金は、平均回収期間の貸倒実績率を用いて算出しておりましたが、グループ会社からの買取体制強化による買取債権増加に伴い、一部の債権について、購入時の回収想定の達成状況を基に回収不能見込額を見積り、購入債権（バルク）単位で集合的に引当計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ 232,176 千円減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,165 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 611 千円
短期金銭債務 70,936 千円
長期金銭債務 14,430,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
営業取引 29,895 千円
営業取引以外の取引高 179,518 千円
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、債権管理回収事業を行っており、当該事業を行うため、親会社からの借入のほか、銀行借入による資金調達を行う方針であります。また、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

買取債権は、債務者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社は、買取債権について、社内管理規程に沿って債務者毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買取債権	16,677,479		
貸倒引当金	△2,678,921		
	13,998,558	13,998,558	—
資産計	13,998,558	13,998,558	—
長期借入金	14,430,000	14,430,000	—
負債計	14,430,000	14,430,000	—

現金は注記を省略しており、また預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(資 産)

買取債権

買取債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び弁済による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負 債)

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入超過額および賞与引当金の否認額等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 利息の支払(注1) 買取債権の取得	5,540,000 3,470,000 178,627 1,189,544	長期借入金	14,430,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

(注2) 買取債権の取得については、独立第三者間取引における取引条件を勘案のうえ、取引条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 5,579円29銭

1株当たり当期純損失 5,962円68銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。